

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エイジス
 コード番号 4659 URL <http://www.ajis-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(氏名) 齋藤 昭生
 (氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,258	—	1,053	—	1,063	—	603	—
20年3月期第2四半期	8,707	15.9	1,082	24.9	1,098	24.8	651	22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	119.42	—
20年3月期第2四半期	127.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	7,958	5,459	68.3	1,110.74
20年3月期	8,217	5,730	69.5	1,114.95

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,436百万円 20年3月期 5,708百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	19,600	2,095	2,113	1,170	234.88
	10.7	6.1	5.7	3.0	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	5,385,600株	20年3月期	5,385,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	490,984株	20年3月期	265,430株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	5,055,675株	20年3月期第2四半期	5,120,322株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益の悪化を招き、景気の減速傾向が一段と顕著となりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

なお、当社グループの売上高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第１四半期連結会計期間および第３四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客である流通業界の決算が集中する第２四半期連結会計期間および第４四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①実地棚卸サービス事業

実地棚卸サービス事業の業績は、国内実地棚卸サービス事業において、その他の業態に属する既存顧客の受注増などにより、売上高は8,453百万円、営業利益は1,032百万円となりました。

実地棚卸サービス事業の内訳は下記のとおりです。

〔国内棚卸受託収入〕

国内棚卸受託収入の売上高は8,136百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

既存顧客の受注増により、売上高は1,700百万円となりました。

（スーパーマーケット）

既存顧客の受注増により、売上高は1,119百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は1,704百万円となりました。

（書店）

売上高は528百万円となりました。

（G. M. S. ）（注）

既存顧客の受注増により、売上高は1,161百万円となりました。

（その他）

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は1,920百万円となりました。

〔ロイヤリティ収入〕

ロイヤリティ収入は60百万円となりました。

〔その他の流通業周辺サービス〕

その他の流通業周辺サービスの売上高は43百万円となりました。

〔海外棚卸受託収入（エイジス韓国）〕

海外棚卸受託収入の売上高は大手新規顧客の獲得により、213百万円となりました。

（注）G. M. S. （General Merchandise Store）

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

②人材派遣事業

人材派遣事業の業績は、流通業の大手顧客の獲得により、売上高は804百万円、営業利益は16百万円となりました。

この結果、第２四半期連結累計期間売上高は9,258百万円、営業利益は1,053百万円、経常利益は1,063百万円、四半期純利益は603百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は7,958百万円（前連結会計年度末比258百万円の減少）となりました。これは、主として自己株式の取得等により現金及び預金が増加したことによるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は5,459百万円（前連結会計年度末比271百万円の減少）となりました。これは、主として自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュフローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,368百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、685百万円の増加となりました。

その主な内訳は、収入要因として税金等調整前四半期純利益が1,062百万円、減少要因として法人税等の支払額468百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の減少となりました。これは、主として棚卸機器等の有形固定資産の取得及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、849百万円の減少となりました。これは、主として自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績経過は概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での通期の業績予想につきましては、平成20年5月12日に発表いたしました「平成20年3月期決算短信」に記載の業績予想と変更はございません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年３月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年３月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	当第２四半期 連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,675	2,783,869
受取手形及び売掛金	2,374,433	2,351,359
貯蔵品	80,517	52,905
その他	302,586	301,593
貸倒引当金	△2,019	△2,369
流動資産合計	5,125,192	5,487,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,193,012	1,151,772
その他（純額）	494,510	451,091
有形固定資産合計	1,687,522	1,602,864
無形固定資産	372,101	335,244
投資その他の資産		
その他	790,535	800,065
貸倒引当金	△16,497	△8,456
投資その他の資産合計	774,038	791,608
固定資産合計	2,833,662	2,729,717
資産合計	7,958,855	8,217,076

	当第２四半期 連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,000	60,000
未払金	1,076,950	1,084,248
未払法人税等	482,397	496,168
賞与引当金	333,864	267,571
役員賞与引当金	37,203	69,915
その他	397,955	395,302
流動負債合計	2,388,371	2,373,205
固定負債		
退職給付引当金	27,088	29,451
その他	84,395	84,385
固定負債合計	111,483	113,836
負債合計	2,499,854	2,487,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	5,743,388	5,370,069
自己株式	△1,223,021	△602,755
株主資本合計	5,485,032	5,731,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,591	△18,489
為替換算調整勘定	△11,785	△4,772
評価・換算差額等合計	△48,377	△23,261
少数株主持分	22,345	21,317
純資産合計	5,459,000	5,730,034
負債純資産合計	7,958,855	8,217,076

(2) 四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)
売上高	9,258,120
売上原価	6,880,780
売上総利益	2,377,339
販売費及び一般管理費	1,323,357
営業利益	1,053,981
営業外収益	
受取利息	3,162
受取配当金	5,807
受取賃貸料	9,155
その他	8,178
営業外収益合計	26,303
営業外費用	
支払利息	503
貸倒引当金繰入額	6,192
賃貸費用	6,868
その他	3,069
営業外費用合計	16,633
経常利益	1,063,651
特別損失	
固定資産除却損	921
特別損失合計	921
税金等調整前四半期純利益	1,062,730
法人税等	457,974
少数株主利益	1,028
四半期純利益	603,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)
	当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,062,730
減価償却費	131,707
賞与引当金の増減額（△は減少）	66,406
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,712
退職給付引当金の増減額（△は減少）	557
受取利息及び受取配当金	△8,969
支払利息	503
売上債権の増減額（△は増加）	△27,701
未払金の増減額（△は減少）	△1,993
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34,619
その他	△9,552
小計	1,146,357
利息及び配当金の受取額	8,231
利息の支払額	△389
法人税等の支払額	△468,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△160,387
有形固定資産の売却による収入	1,754
無形固定資産の取得による支出	△107,602
差入保証金の差入による支出	△11,982
差入保証金の回収による収入	18,605
その他	19,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△620,266
配当金の支払額	△229,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,580
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△408,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,777,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,368,675

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,453,898	804,222	9,258,120	—	9,258,120
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	1,910	1,910	(1,910)	—
計	8,453,898	806,132	9,260,030	(1,910)	9,258,120
営業利益	1,032,525	16,123	1,048,648	5,332	1,053,981

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

当第２四半期連結会計期間末において、純資産の部の自己株式は1,223,021千円（前連結会計年度末比620,266千円の増加）となっておりますが、その主な要因は以下の通りであります。

当社は、平成20年７月３日の取締役会決議により、取得する自己株式60,000株、取得価額の総額210,000千円を上限として平成20年７月４日から同９月30日の期間において買付けることを決議し、同期間において13,600株を36,343千円にて買付けを行いました。

また、平成20年８月15日の取締役会決議により、取得する自己株式300,000株、取得価額の総額826,500千円を上限として平成20年８月18日に買付けることを決議し、同日において211,800株を583,509千円にて買付けを行いました。

これらの結果及び単元未満株式の買取により、当第２四半期連結会計期間末において前連結会計年度末から自己株式が225,554株、620,266千円増加しました。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(１) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売 上 高		8,707,059	100.0
II 売 上 原 価		6,380,923	73.3
売 上 総 利 益		2,326,136	26.7
III 販売費及び一般管理費		1,243,968	14.3
営 業 利 益		1,082,167	12.4
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	2,460		
2 受 取 配 当 金	4,202		
3 賃 貸 収 入	6,135		
4 棚卸機器等売却収入	3,266		
5 そ の 他	7,209	23,274	0.3
V 営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	968		
2 賃 貸 手 数 料 等	5,923		
3 そ の 他	537	7,428	0.1
経 常 利 益		1,098,013	12.6
VI 特 別 損 失			
1 持 分 変 動 損 失	1,210		
2 固 定 資 産 除 却 損	584	1,794	0.0
税金等調整前中間純利益		1,096,218	12.6
法人税、住民税及び事業税	451,669		
法 人 税 等 調 整 額	△7,084	444,585	5.1
中 間 純 利 益		651,633	7.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)
	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,096,218
2 減価償却費	142,889
3 賞与引当金の増加額	43,323
4 役員賞与引当金の増減額	△33,970
5 退職給付引当金の増減額	2,340
6 受取利息及び受取配当金	△6,662
7 支払利息	968
8 持分変動損失	1,210
9 売上債権の増加額	△25,209
10 未払金の増加額	37,806
11 未払消費税の増減額	△135,583
12 その他	10,690
小計	1,134,022
13 利息及び配当金の受取額	5,774
14 利息の支払額	△954
15 法人税等の支払額	△464,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△109,459
2 有形固定資産の売却による収入	432
3 無形固定資産の取得による支出	△85,878
4 投資有価証券の取得による支出	△10,000
5 貸付けによる支出	△20,000
6 敷金保証金の差入れによる支出	△38,113
7 敷金保証金の返還による収入	10,110
8 その他	△9,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の減少額	△22,846
2 少数株主への株式の発行による収入	20,000
3 自己株式取得による支出	△316
4 配当金の支払額	△215,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,383
V 現金及び現金同等物の増加額	191,022
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,548,905
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,675
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,772,603